

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 株式会社 京進 上場取引所 大証二部
 コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木貞昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 樽井みどり TEL (075) 365-1500 (代)
 半期報告書提出予定日 平成20年11月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	5,656	△4.1	△225	—	△252	—	△179	—
19年8月中間期	5,901	△0.0	△390	—	△429	—	△435	—
20年2月期	12,297		265		198		△96	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△21	36	—	—
19年8月中間期	△51	87	—	—
20年2月期	△11	51	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	8,888		2,686		30.2		319 95	
19年8月中間期	8,951		2,515		28.1		299 62	
20年2月期	8,761		2,851		32.5		339 57	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,684百万円 19年8月中間期 2,513百万円 20年2月期 2,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	△169		△78		204		551	
19年8月中間期	△374		△951		1,177		520	
20年2月期	585		△1,368		705		592	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	—	—	0	00	0	00	0	00
21年2月期	0	00	0	00	—	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	3	25	3	25

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,920	5.1	271	2.2	205	3.2	103	—	12	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 8,396,000株 19年8月中間期 8,396,000株 20年2月期 8,396,000株
 ② 期末自己株式数 20年8月中間期 6,577株 19年8月中間期 6,498株 20年2月期 6,498株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	5,598	△4.1	△230	—	△260	—	△181	—
19年8月中間期	5,838	△0.2	△400	—	△445	—	△449	—
20年2月期	12,162		240		151		△134	
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年8月中間期	△21	63						
19年8月中間期	△53	59						
20年2月期	△16	09						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	8,783		2,583		29.4	307	96	
19年8月中間期	8,887		2,452		27.6	292	32	
20年2月期	8,649		2,757		31.9	328	70	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,583百万円 19年8月中間期 2,452百万円 20年2月期 2,757百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,781	5.1	249	3.5	180	18.5	90	—	10	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、食料、原材料等の価格高騰が企業収益、個人消費にも影響し、景気は弱含みで推移しました。

当業界におきましては、教育サービスを強化するための事業提携や合併が活発に行われました。また、平成20年8月に文部科学省が発表した「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査」によれば学習塾費用の家計負担等を理由とした通塾率の減少が見られる一方、学力格差の懸念から自治体や特定非営利活動法人が塾代援助等により出すなどの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では「自立型人間育成プログラム～リーチングを柱にした顧客創造と感動創出・従業員の自立と成長」を掲げて取り組みました。「心・技・体＋生活」に着目し、これらの質を高めていくスキルを習得できるよう開発したリーチングのプログラムを導入することにより、創業以来の教育理念「学力と人間性の向上」を、より体系的に実践いたしました。学力はもちろんですが、生徒の人間性の向上をはかることも京進の使命だと考え、全社を挙げて取り組んでおります。現在、受講者も1,000名を超え、さまざまな成功事例も出てきております。現在は、中学生を対象とした授業を行っておりますが、来期には、小学生・高校生を対象としたプログラムも導入すべく、開発を進めております。

当中間連結会計期間中の教室展開については、小中部で4校（うち小学入試専門校1校）、高校部で1校、個別指導部で2校の新設開校、F C事業部から個別指導部への移管3校、直営化1校を行いました。なお、小中部で1校を活動休止、個別指導部で1校を閉鎖しております。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、4校が新設開校、1校を閉鎖し、68校となっております。

生徒数では、高校部では前年同期比103.2%、英会話事業部で同109.5%と好調な部門もありましたが、全体としては同97.6%と微減で推移しました。結果として、売上高5,656百万円（対前年中間期比95.8%）となりましたが、全社を挙げて経費削減等にも取り組んだことにより、営業損失225百万円（前年中間期経常損失390百万円）、経常損失252百万円（同経常損失429百万円）となりました。賞与引当金戻入益104百万円を特別利益に計上、減損損失116百万円を特別損失に計上した結果、中間純損失179百万円（同純損失435百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較し、31百万円増加し、551百万円（前中間連結会計期間末520百万円）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は△169百万円（前中間連結会計期間△374百万円）となりました。これは主に、集客が計画を下回ったことが影響し売上高は減少しましたが、全社を挙げて経費削減等に取り組んだことで税金等調整前中間純損失が△267百万円（前中間連結会計期間△490百万円）となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は△78百万円（前中間連結会計期間末△951百万円）となりました。これは主に、前年同期と比較し、大型設備投資がなかったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は204百万円（前中間連結会計期間末1,177百万円）となりました。これは主に、短期借入金による収入100百万円、長期借入金による収入500百万円、長期借入金の返済による支出357百万円、社債の償還による支出36百万円によるものです。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率（%）	37.7	39.3	37.5	32.5	30.2
時価ベースの自己資本比率（%）	42.6	75.0	46.0	21.1	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	2.7	8.4	6.4	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.0	26.6	8.4	8.9	9.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、配当性向30%以上を継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。また、一方では、変動する経営環境に対応できる企業体質づくりのため、将来の事業展開に備えた内部留保の充実や財務体質の強化を図ることも重要と考え、これらを総合的に判断したうえで、配当を決定させていただきたいと考えております。

当期の配当につきましては、最終的な事業成績等を勘案し決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に際し、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後も安全な学習環境の確保・強化について、グループ一丸となって取り組んでまいります。

②学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また一方では、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、顧客満足度第一主義できめ細かな指導を行っております。また、積極的な教室展開によるサービス提供エリアの拡大、個別指導教室や英会話教室の運営や新たな商品の開発等で多様化するニーズへの対応を行い、児童・生徒数の減少に対応しております。

しかしながら、今後は、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、授業を担当する社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメンバー経営の導入により、育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になること等から、業績等に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動

当社グループでは、月々の通常授業のほか、春・夏・冬の休み講習を行っております。また、新年度からの募集活動に力点を置くため、3月、4月は新規入室も多く、入学金収入等の増加があります。したがって、当該月である3月、4月、8月、12月、1月の売上高及び営業利益は、通常の月よりも増加する傾向にあります。また、生徒の入室が年間を通じて続く個別指導教室の校数比率が高くなっているため、生徒数が期末にかけて増加していく傾

向にあり、下半期の収益性が高くなっております。

⑤展開地域の拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画を進めております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在するため、競合は激しくなることが予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

⑥校舎開設

当社グループでは、新設開校に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。現在のところ、計画どおりの出店をしておりますが、希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、約3万人の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑧フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図る所存であります。しかしながら、フランチャイズについては後発であることと、他社の個別指導教室の展開の状況により、フランチャイジーの着実な成功を第一義とし、展開計画については変更となる可能性があります。また、今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑨システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒の成績処理も行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社京進）、子会社4社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

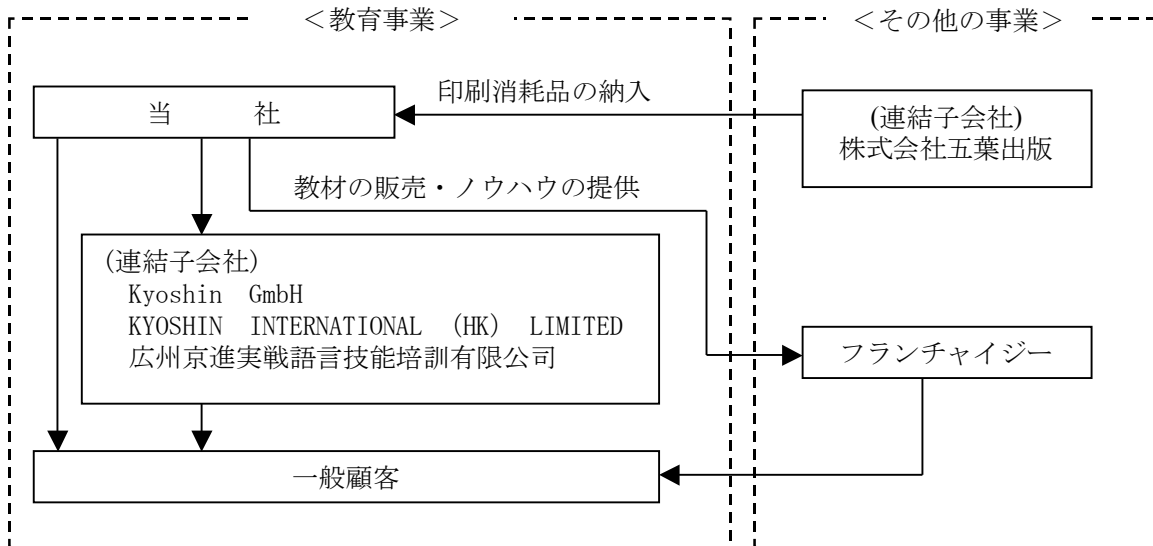
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 教育事業………当社では、幼児・小中高生を対象として「学力の向上と人づくり」を目的とした学習塾、個別指導教室の運営及び家庭教師派遣事業、インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導を行っております。また、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。
- 子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	幼児及び小学1年生～中学3年生が対象。小学・中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	ブランド名は、「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。
家庭教師事業部	ブランド名は、「京進プリバータ」。小学1年生～高校3年生が対象。家庭での学習のための家庭教師派遣。
英会話事業部	ブランド名は、「ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
Net学習事業部	ブランド名は、「京進e-DES（イーデス）」。小学1年生～高校3年生が対象。インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導。

- (2) その他の事業…FC事業部において、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導を行っております。また、子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用する印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 連結子会社であるKYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDについては、平成20年3月より、事業活動を休止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、 日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
三つの原則	1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマークは、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなければ引き出すことができません。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、顧客満足度の向上を図るため、全社的にCS（顧客満足度向上）委員会を組織して取り組んでおります。サービスの品質に対してのご意見や要望のほか、安全管理に関わる顧客の声も積極的に聴き、安全面での満足度、評価の向上を進めております。指標としては、生徒及び保護者を対象として実施しているアンケート結果を見ております。また、顧客や社会からの評価をいただいた結果として各一校一校の生徒数集客及び収益の向上を目標としており、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校の同実績数値を重視しております。さらに、提供している教育サービスの品質という観点からは、生徒別の成績推移、学校別合格者数を目標としております。

長期的な経営指標の目標としては、生徒数・売上高の成長と同時に経常利益率の向上を実現したいと思っております。全社的に時間当たり採算性を向上させるシステムを導入し、経費の節減、業務の効率化に努めております。当面は、安全を最優先として顧客満足度向上に注力してまいります。売上高成長率、売上高経常利益率向上にも努めたいと思っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①安全な学習環境の提供と健全な心の育成

当社グループでは、生徒を含めた子どもたちの安全確保に取り組むことを中長期の最重要課題と認識しております。ハード面における安全管理はもちろん、生徒に接する従業員に対してのコンプライアンス遵守の徹底、メンタルケア、カウンセリング力の向上、危機察知能力の向上などの研修により、ソフト面においても強化を図ってまいります。

②経営品質の向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行ってまいりました。現在、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質向上プログラム」に取り組み、業種・業界を超えた顧客満足の向上、経営品質・教務品質の向上に取り組んでおります。4つの基本理念である「顧客本位」「独自能力」「社員重視」「社会との調和」にこだわり、さまざまな角度から絶えざる革新を実施することで、世界に通用する卓越した経営を目指してまいります。

③多様化する教育ニーズへの対応

一帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において生徒の個別面談やご家庭との緊密な連絡により、個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成2年から家庭教師事業部、平成3年から個別指導部を開設し、ひとりひとりに応じた教育プログラムを作成して指導を行っております。また、地域を越えた学習ニーズにも対応するためインターネットを使った1：1の双方向学習指導も行っております。さらに、英会話事業部「ユニバーサルキャンパス」において幼児から小学生を主対象に独自のカリキュラムによる指導を展開しています。今後も多様化するニーズに対応した教育サービスの提供に努めてまいります。

④展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズが高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」については、直営の積極的な新設開校に加え、フランチャイズ教室の展開を行ってまいりました。

当面は、安全管理を前提とした内部充実・人材育成充実に重視してまいりますが、中期的には直営及びフランチャイズ教室の新規出店により全国展開を進めてまいります。

⑤合格実績の確保・伸長

当社グループは、生徒の希望に沿った進路選択、志望校合格を実現することが使命であります。その結果と言える合格実績にこだわり、確保・伸長に努めたいと思っております。生命線である授業の品質向上のための人材育成、カリキュラムや教材・テストといった教育プログラム、個に応じた適切な進路指導、さまざまな教育情報の収集、これらを強化・改善させ、他社との差別化を図ってまいります。

⑥自立型人間の育成

当社グループでは、創業当初から学力の向上だけでなく、人間性の向上に注力し、挨拶や礼儀の指導に取り組んでまいりました。今後、それをさらに進化させ、自立型人間育成教育を本格化すべくプログラムを開発いたしました。社員もこの「自立型人間育成プログラム～リーチング」に取り組み、自らが学び成長するとともに、生徒の成長に貢献すべく努力をしております。これによって、京進が自己成長を続ける人材であふれ、組織力を高め、また、教育を通じてより素晴らしい社会貢献ができる企業になるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒を含めた子どもたちの安全確保を重要課題と認識しております。今後、安心してお通いいただける学習塾として、学習環境の整備・確保に努めるとともに、取り組みを業界団体等に公開・提供することで、学習塾業界全体としての安全対策の向上に貢献したいと思っております。さらに、地域とも連携を進めて、地域社会の子どもたちの安全にも注力してまいります。

また、会社法や金融証券取引法対応を含めた内部統制システムの構築については、役員で構成される「内部統制会議」を中心として、組織横断的なプロジェクトを組織しております。内部統制システムに係る課題については、取締役が率先し強い意志とリーダーシップをもってグループをあげて構築及び強化を進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		804,951		873,794		911,300		
2. 売掛金		592,656		559,670		305,246		
3. たな卸資産		113,518		128,573		113,549		
4. 繰延税金資産		162,725		152,777		123,764		
5. その他		210,624		211,379		225,360		
6. 貸倒引当金		△29,037		△37,592		△29,772		
流動資産合計		1,855,438	20.7	1,888,602	21.2	1,649,447	18.8	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1	2,302,334		2,744,889		2,857,315		
2. 土地	※2	1,694,618		1,651,614		1,651,614		
3. 建設仮勘定		507,652		—		1,200		
4. その他		267,805	4,772,411	195,482	4,591,986	228,003	4,738,134	54.1
(2) 無形固定資産		282,576	3.2	260,854	2.9	285,637	3.3	
(3) 投資その他の資産								
1. 繰延税金資産		518,425		676,191		600,481		
2. 敷金・保証金		1,253,746		1,180,930		1,204,035		
3. その他		274,587		295,071		291,152		
4. 貸倒引当金		△5,245	2,041,513	△5,177	2,147,015	△7,177	2,088,492	23.8
固定資産合計		7,096,501	79.3	6,999,856	78.8	7,112,264	81.2	
資産合計		8,951,940	100.0	8,888,459	100.0	8,761,712	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		68,314		72,719		63,502		
2. 短期借入金	※2	1,390,000		1,050,000		950,000		
3. 一年以内償還予定 社債		—		72,000		72,000		
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	654,629		534,364		659,157		
5. 未払法人税等		30,630		29,206		56,437		
6. 繰延税金負債		7		7		8		
7. 賞与引当金		296,144		139,475		214,099		
8. 未払金		572,347		569,234		501,199		
9. その他		239,580		276,876		240,799		
流動負債合計		3,251,652	36.3	2,743,884	30.9	2,757,204	31.5	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		700,000		556,000		592,000	
2. 長期借入金	※2	1,474,452		1,741,379		1,474,549	
3. 退職給付引当金		812,145		943,654		879,610	
4. 役員退職慰労引当金		189,124		202,853		196,256	
5. その他		9,111		14,063		11,012	
固定負債合計		3,184,833	35.6	3,457,949	38.9	3,153,427	36.0
負債合計		6,436,485	71.9	6,201,834	69.8	5,910,632	67.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		327,893	3.7	327,893	3.7	327,893	3.7
2. 資本剰余金		263,954	2.9	263,954	3.0	263,954	3.0
3. 利益剰余金		1,871,307	20.9	2,030,647	22.8	2,209,863	25.2
4. 自己株式		△1,395	△0.0	△1,413	△0.0	△1,395	△0.0
株主資本合計		2,461,758	27.5	2,621,081	29.5	2,800,314	31.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		35,581	0.4	33,655	0.4	26,157	0.3
2. 為替換算調整勘定		16,312	0.2	29,438	0.3	22,345	0.3
評価・換算差額等合計		51,894	0.6	63,094	0.7	48,503	0.6
III 少数株主持分		1,801	0.0	2,449	0.0	2,261	0.0
純資産合計		2,515,454	28.1	2,686,625	30.2	2,851,080	32.5
負債・純資産合計		8,951,940	100.0	8,888,459	100.0	8,761,712	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,901,077	100.0		5,656,278	100.0	12,297,455	100.0	
II 売上原価			4,576,828	77.6		4,383,007	77.5	9,005,326	73.2	
売上総利益			1,324,249	22.4		1,273,270	22.5	3,292,129	26.8	
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,714,712	29.0		1,498,832	26.5	3,027,060	24.6	
営業利益又は営業 損失(△)			△390,462	△6.6		△225,562	△4.0	265,068	2.2	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		972			786		6,110			
2. 受取配当金		1,315			1,410		2,125			
3. 受取賃貸料		458			—		1,098			
4. 受取手数料		2,066			—		—			
5. その他		1,786	6,600	0.1	6,659	8,856	0.2	11,491	20,825	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		30,466			35,297		65,649			
2. 社債発行費償却		11,541			—		11,541			
3. 貸倒引当金繰入額		2,933			△75		4,019			
4. その他		1,066	46,008	0.8	399	35,620	0.6	6,000	87,211	0.7
経常利益又は経常 損失(△)			△429,871	△7.3		△252,326	△4.4		198,683	1.6
VI 特別利益										
1. 賞与引当金戻入		—	—	—	104,797	104,797	1.8	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※2	21,167			3,216		22,927			
2. 減損損失	※3	39,376			116,788		205,078			
3. 投資有価証券評価 損		—	60,544	1.0	176	120,181	2.1	17,806	245,812	2.0
税金等調整前当期 純損失又は税金等 調整前中間純損失 (△)			△490,415	△8.3		△267,710	△4.7		△47,129	△0.4
法人税、住民税及 び事業税		16,469			16,408		157,390			
法人税等調整額		△70,418	△53,949	△0.9	△105,106	△88,697	△1.5	△107,069	50,321	0.4
少数株主損益(△は 損失)			△1,312	△0.0		202	0.0		△852	0.0
当期純損失又は中 間純損失(△)			△435,154	△7.4		△179,215	△3.2		△96,598	△0.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△41,947	—	△41,947
中間純損失(千円)	—	—	△435,154	—	△435,154
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△477,101	—	△477,101
平成19年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	1,871,307	△1,395	2,461,758

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△41,947
中間純損失(千円)	—	—	—	—	△435,154
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△13,478	3,488	△9,989	1,179	△8,810
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,478	3,488	△9,989	1,179	△485,912
平成19年8月31日 残高 (千円)	35,581	16,312	51,894	1,801	2,515,454

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,209,863	△1,395	2,800,314
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)	—	—	△179,215	—	△179,215
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△179,215	△18	△179,233
平成20年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,030,647	△1,413	2,621,081

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	22,345	48,503	2,261	2,851,080
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)	—	—	—	—	△179,215
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△18
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	7,498	7,092	14,590	188	14,778
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,498	7,092	14,590	188	△164,454
平成20年8月31日 残高 (千円)	33,655	29,438	63,094	2,449	2,686,625

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△41,947	—	△41,947
当期純損失(千円)	—	—	△96,598	—	△96,598
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△138,545	—	△138,545
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,209,863	△1,395	2,800,314

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△41,947
当期純損失(千円)	—	—	—	—	△96,598
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△22,902	9,522	△13,380	1,638	△11,741
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,902	9,522	△13,380	1,638	△150,287
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	22,345	48,503	2,261	2,851,080

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純損失(△)		△490,415	△267,710	△47,129
減価償却費		189,696	205,532	418,559
長期前払費用償却		17,756	14,194	35,275
退職給付引当金の増加額		61,795	64,044	129,260
役員退職慰労引当金の増 加額		2,067	6,597	9,199
賞与引当金の増減額		84,566	△74,624	2,521
貸倒引当金の増加額		8,072	5,821	10,738
受取利息及び受取配当金		△2,288	△2,196	△8,236
支払利息		30,466	35,297	65,649
社債発行費償却		11,541	—	11,541
投資有価証券評価損		—	176	17,806
固定資産処分損		21,167	3,216	22,927
減損損失		39,376	116,788	205,078
売上債権の増減額		△286,087	△254,362	1,492
たな卸資産の増減額		1,072	△15,008	1,066
前受金の増加額		35,749	47,146	9,154
仕入債務の増減額		△983	9,217	△5,703
未払消費税等の増減額		△49,433	19,261	△49,193
その他		518	△7,615	△29,729
小計		△325,360	△94,224	800,280
利息及び配当金の受取額		1,644	2,638	6,874
利息の支払額		△29,017	△34,372	△65,729
法人税等の支払額		△21,677	△43,242	△155,426
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△374,410	△169,201	585,999

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		△23,785	—	△51,368
有形固定資産の取得によ る支出		△873,331	△84,679	△1,176,402
有形固定資産の売却によ る収入		2,628	—	2,628
無形固定資産の取得によ る支出		△50,505	△960	△115,873
長期前払費用の取得によ る支出		△4,334	△14,483	△16,045
敷金・保証金の増加額		△15,306	△1,003	△65,559
敷金・保証金の減少額		10,610	18,284	55,531
貸付による支出		△100	△780	△5,450
貸付金の回収による収入		2,156	5,153	4,387
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△951,967	△78,468	△1,368,153

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		421,000	100,000	△19,000
長期借入金による収入		650,000	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による 支出		△342,959	△357,963	△688,334
社債の発行による収入		488,458	—	488,458
社債の償還による支出		—	△36,000	△36,000
自己株式の取得による支 出		—	△18	—
配当金の支払額		△41,368	△1,189	△41,712
少数株主からの払い込み による収入		2,491	—	2,491
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,177,622	204,829	705,902
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		338	1,564	142
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△148,417	△41,275	△76,108
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		668,459	592,350	668,459
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	520,041	551,074	592,350

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の4社であります。	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の4社であります。	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の4社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちKYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちKYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちKYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の事業年度末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品……最終仕入原価法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ1,069千円増加しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更)</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ1,541千円増加しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ、8,913千円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)長期前払費用 定額法によっております。 社債発行費…支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <hr/>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左 社債発行費…支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間は計上しておりません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度は計上していません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」(前中間連結会計期間末73,805千円)は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間末から区分掲記することとしております。	(中間連結貸借対照表) —————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,523,547千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>914,052千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,054,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,968,871</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>310,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>199,076</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>496,984</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,006,060</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間連結会計期間末残高 800,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	914,052千円	土地	1,054,818	計	1,968,871	短期借入金	310,000千円	一年以内返済予定	199,076	長期借入金	496,984	計	1,006,060	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,824,504千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>688,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,691,413</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>340,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>169,990</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>417,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>927,271</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間連結会計期間末残高 400,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	688,899千円	土地	1,002,513	計	1,691,413	短期借入金	340,000千円	一年以内返済予定	169,990	長期借入金	417,281	計	927,271	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,733,763千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>702,243千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,704,757</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>305,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>208,360</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>482,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995,451</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 500,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	702,243千円	土地	1,002,513	計	1,704,757	短期借入金	305,000千円	一年以内返済予定	208,360	長期借入金	482,091	計	995,451
建物	914,052千円																																											
土地	1,054,818																																											
計	1,968,871																																											
短期借入金	310,000千円																																											
一年以内返済予定	199,076																																											
長期借入金	496,984																																											
計	1,006,060																																											
建物	688,899千円																																											
土地	1,002,513																																											
計	1,691,413																																											
短期借入金	340,000千円																																											
一年以内返済予定	169,990																																											
長期借入金	417,281																																											
計	927,271																																											
建物	702,243千円																																											
土地	1,002,513																																											
計	1,704,757																																											
短期借入金	305,000千円																																											
一年以内返済予定	208,360																																											
長期借入金	482,091																																											
計	995,451																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 430,725千円 給与手当 552,568 賞与引当金繰入額 87,926 退職給付費用 25,118 役員退職慰労引当金繰入額 7,078 貸倒引当金繰入額 5,582	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 342,945千円 給与手当 413,820 賞与引当金繰入額 37,633 退職給付費用 22,661 役員退職慰労引当金繰入額 6,597 貸倒引当金繰入額 5,899	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 677,064千円 給与手当 843,860 賞与引当金繰入額 63,348 退職給付費用 50,322 役員退職慰労引当金繰入額 14,209 貸倒引当金繰入額 9,016
※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 6,946千円 ソフトウェア除却損 5,850 器具及び備品除却損 875 構築物除却損 2,924 器具備品売却損 4,571 計 21,167	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 2,553千円 器具及び備品除却損 566 構築物除却損 96 計 3,216	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 8,321千円 ソフトウェア除却損 5,850 器具及び備品除却損 1,213 構築物除却損 2,970 器具備品売却損 4,571 計 22,927

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																
※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。	※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。	※3. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>TOPΣ京都駅前校 (京都市下京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)	教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)	教室	建物等	TOPΣ京都駅前校 (京都市下京区)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 京都府、大阪府、奈良 県 計5件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 東京都、千葉県、大阪 府、香川県、熊本県 計10件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>家庭学習事業部 (京都市東山区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ネット学習事業部 (京都市左京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 京都府、大阪府、奈良 県 計5件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、大阪 府、香川県、熊本県 計10件	教室	建物、リース資産等	家庭学習事業部 (京都市東山区)	教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、土地、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都 府、奈良県 計6件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 京都府、大阪府 計4件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都 府、大阪府、奈良県、 兵庫県、岡山県、福岡 県 計18件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都 府、奈良県 計6件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都 府、大阪府、奈良県、 兵庫県、岡山県、福岡 県 計18件
用途	種類	場所																																																
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)																																																
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)																																																
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)																																																
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)																																																
教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)																																																
教室	建物等	TOPΣ京都駅前校 (京都市下京区)																																																
用途	種類	場所																																																
教室	建物、リース資産等	(小中部) 京都府、大阪府、奈良 県 計5件																																																
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、大阪 府、香川県、熊本県 計10件																																																
教室	建物、リース資産等	家庭学習事業部 (京都市東山区)																																																
教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)																																																
用途	種類	場所																																																
教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都 府、奈良県 計6件																																																
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件																																																
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都 府、大阪府、奈良県、 兵庫県、岡山県、福岡 県 計18件																																																
<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,376千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>32,345千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	32,345千円	リース資産	2,158千円	その他	4,872千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116,788千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>91,732千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,299千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	91,732千円	リース資産	6,299千円	その他	18,756千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額205,078千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>126,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43,004千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	126,972千円	土地	43,004千円	リース資産	10,685千円	その他	24,416千円																												
建物	32,345千円																																																	
リース資産	2,158千円																																																	
その他	4,872千円																																																	
建物	91,732千円																																																	
リース資産	6,299千円																																																	
その他	18,756千円																																																	
建物	126,972千円																																																	
土地	43,004千円																																																	
リース資産	10,685千円																																																	
その他	24,416千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,947	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	79	—	6,577
合計	6,498	79	—	6,577

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,947	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 804,951千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 284,909 <hr/> 現金及び現金同等物 520,041	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年8月31日現在) 現金及び預金勘定 873,794千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 322,719 <hr/> 現金及び現金同等物 551,074	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 911,300千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 318,949 <hr/> 現金及び現金同等物 592,350

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
器具及び備品	110,830	32,716	5,233	72,879	器具及び備品	102,360	44,291	16,170	41,898	器具及び備品	115,714	47,315	13,210	55,187																								
車両運搬具	18,342	9,709	1,665	6,967	車両運搬具	19,302	10,361	-	8,941	車両運搬具	18,342	11,037	1,737	5,567																								
合計	129,172	42,426	6,899	79,846	合計	121,662	54,652	16,170	50,839	合計	134,056	58,353	14,947	60,755																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,656</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,809</p>					1年内	24,543千円	1年超	60,112	合計	84,656	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>23,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,886</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 14,046</p>					1年内	23,909千円	1年超	40,976	合計	64,886	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,602</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12,847</p>					1年内	24,311千円	1年超	49,290	合計	73,602						
1年内	24,543千円																																					
1年超	60,112																																					
合計	84,656																																					
1年内	23,909千円																																					
1年超	40,976																																					
合計	64,886																																					
1年内	24,311千円																																					
1年超	49,290																																					
合計	73,602																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,917千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,035</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,480</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失677千円を計上しております。</p>					支払リース料	12,917千円	リース資産減損勘定の取崩額	881	減価償却費相当額	12,035	減損損失	1,480	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,166千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,208</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,409</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失2,889千円を計上しております。</p>					支払リース料	12,166千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,958	減価償却費相当額	10,208	減損損失	3,409	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,738千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,459</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,692</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,992千円を計上しております。</p>					支払リース料	26,738千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,279	減価償却費相当額	23,459	減損損失	6,692
支払リース料	12,917千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	881																																					
減価償却費相当額	12,035																																					
減損損失	1,480																																					
支払リース料	12,166千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	1,958																																					
減価償却費相当額	10,208																																					
減損損失	3,409																																					
支払リース料	26,738千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	3,279																																					
減価償却費相当額	23,459																																					
減損損失	6,692																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	105,834	165,736	59,902
合計	105,834	165,736	59,902

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	87,851	139,768	51,917
合計	87,851	139,768	51,917

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	88,028	132,064	44,036
合計	88,028	132,064	44,036

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 299円62銭 1株当たり中間純損失 51円87銭	1株当たり純資産額 319円95銭 1株当たり中間純損失 21円36銭	1株当たり純資産額 339円57銭 1株当たり当期純損失 11円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△435,154	△179,215	△96,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(千円)	△435,154	△179,215	△96,598
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,502	8,389,468	8,389,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		614,133		670,827		698,517	
2. 売掛金		595,042		559,458		302,137	
3. たな卸資産		112,978		116,601		98,977	
4. 繰延税金資産		162,672		152,746		123,730	
5. その他		234,741		217,866		236,030	
6. 貸倒引当金		△36,620		△37,595		△29,772	
流動資産合計		1,682,947	18.9	1,679,904	19.1	1,429,621	16.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1. 建物	※2	2,181,123		2,637,662		2,739,527	
2. 土地	※2	1,694,618		1,651,614		1,651,614	
3. 建設仮勘定		507,652		—		1,200	
4. その他		387,710		301,563		344,357	
有形固定資産合計		4,771,105	53.7	4,590,841	52.3	4,736,699	54.8
(2) 無形固定資産							
		282,431	3.2	260,679	3.0	285,439	3.3
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		518,425		676,191		600,481	
2. 敷金・保証金		1,250,746		1,177,930		1,201,035	
3. その他		439,863		482,866		478,736	
4. 貸倒引当金		△57,712		△85,130		△82,225	
投資その他の資産 合計		2,151,322	24.2	2,251,857	25.6	2,198,028	25.4
固定資産合計		7,204,858	81.1	7,103,377	80.9	7,220,167	83.5
資産合計		8,887,806	100.0	8,783,282	100.0	8,649,789	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		66,394		70,303		61,611	
2. 短期借入金	※2	1,390,000		1,050,000		950,000	
3. 一年以内償還予定 社債		—		72,000		72,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	654,629		534,364		659,157	
5. 賞与引当金		296,144		139,475		214,099	
6. 未払金		566,575		570,124		502,844	
7. 未払法人税等		29,095		27,855		52,984	
8. その他		247,697		277,582		226,019	
流動負債合計		3,250,536	36.6	2,741,705	31.2	2,738,715	31.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		700,000		556,000		592,000	
2. 長期借入金	※2	1,474,452		1,741,379		1,474,549	
3. 退職給付引当金		812,145		943,654		879,610	
4. 役員退職慰労引当金		189,124		202,853		196,256	
5. その他		9,111		14,063		11,012	
固定負債合計		3,184,833	35.8	3,457,949	39.3	3,153,427	36.4
負債合計		6,435,369	72.4	6,199,654	70.6	5,892,143	68.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		327,893	3.7	327,893	3.7	327,893	3.8
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		263,954		263,954		263,954	
資本剰余金合計		263,954	3.0	263,954	3.0	263,954	3.0
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		41,000		41,000		41,000	
(2)その他利益剰余金							
任意積立金		1,310,000		1,310,000		1,310,000	
繰越利益剰余金		475,403		608,538		790,036	
利益剰余金合計		1,826,403	20.5	1,959,538	22.3	2,141,036	24.8
4. 自己株式		△1,395	△0.0	△1,413	△0.0	△1,395	△0.0
株主資本合計		2,416,855	27.2	2,549,972	29.0	2,731,488	31.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		35,581	0.4	33,655	0.4	26,157	0.3
評価・換算差額等合計		35,581	0.4	33,655	0.4	26,157	0.3
純資産合計		2,452,437	27.6	2,583,627	29.4	2,757,645	31.9
負債・純資産合計		8,887,806	100.0	8,783,282	100.0	8,649,789	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,838,685	100.0		5,598,435	100.0		12,162,779	100.0
II 売上原価			4,533,144	77.6		4,344,566	77.6		8,924,657	73.4
売上総利益			1,305,540	22.4		1,253,869	22.4		3,238,122	26.6
III 販売費及び一般管理費			1,706,505	29.3		1,484,097	26.5		2,997,492	24.6
営業利益又は営業損失(△)			△400,964	△6.9		△230,228	△4.1		240,629	2.0
IV 営業外収益	※1		7,666	0.1		10,289	0.2		18,239	0.1
V 営業外費用	※2		52,629	0.9		40,125	0.7		107,009	0.9
経常利益又は経常損失(△)			△445,926	△7.7		△260,063	△4.6		151,860	1.2
VI 特別利益			—			104,797	1.8		—	
VII 特別損失	※4		60,544	1.0		120,015	2.1		245,812	2.0
税引前当期純損失又は税引前中間純損失(△)			△506,471	△8.7		△275,282	△4.9		△93,952	△0.8
法人税、住民税及び事業税		13,551			11,324			148,108		
法人税等調整額		△70,408	△56,857	△1.0	△105,108	△93,784	△1.7	△107,080	41,028	0.3
当期純損失又は中間純損失(△)			△449,614	△7.7		△181,498	△3.2		△134,981	△1.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	—	△41,947	△41,947	—	△41,947
中間純損失(千円)	—	—	—	—	—	△449,614	△449,614	—	△449,614
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△491,561	△491,561	—	△491,561
平成19年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	475,403	1,826,403	△1,395	2,416,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△41,947
中間純損失(千円)	—	—	△449,614
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△13,478	△13,478	△13,478
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,478	△13,478	△505,040
平成19年8月31日 残高 (千円)	35,581	35,581	2,452,437

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					任意積立 金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	790,036	2,141,036	△1,395	2,731,488	
中間会計期間中の変動額										
中間純損失(千円)	-	-	-	-	-	△181,498	△181,498	-	△181,498	
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	△18	△18	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△181,498	△181,498	△18	△181,516	
平成20年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	608,538	1,959,538	△1,413	2,549,972	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	26,157	2,757,645
中間会計期間中の変動額			
中間純損失(千円)	-	-	△181,498
自己株式の取得(千円)	-	-	△18
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	7,498	7,498	7,498
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,498	7,498	△174,017
平成20年8月31日 残高 (千円)	33,655	33,655	2,583,627

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					任意積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	△41,947	△41,947	-	△41,947	
当期純損失(千円)	-	-	-	-	-	△134,981	△134,981	-	△134,981	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△176,928	△176,928	-	△176,928	
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	790,036	2,141,036	△1,395	2,731,488	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)	-	-	△41,947
当期純損失(千円)	-	-	△134,981
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	△22,902	△22,902	△22,902
事業年度中の変動額合計 (千円)	△22,902	△22,902	△199,831
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	26,157	2,757,645

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品…移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ1,069千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ1,541千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,913千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費…支出時に全額費用処理しております。	—————	社債発行費…支出時に全額費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。 当中間会計期間は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」（前中間会計期間末73,805千円）は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間から区分掲記することとしております。</p>	<p>(中間貸借対照表) _____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	2,523,547 千円	2,824,504 千円	2,697,324 千円
※2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	914,052 千円	建物 688,899 千円	建物 702,243 千円
土地	1,054,818	土地 1,002,513	土地 1,002,513
計	1,968,871	計 1,691,413	計 1,704,757
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	310,000 千円	短期借入金 340,000 千円	短期借入金 305,000 千円
一年以内返済予	199,076	一年以内返済予 169,990	一年以内返済予 208,360
定長期借入金		定長期借入金	定長期借入金
長期借入金	496,984	長期借入金 417,281	長期借入金 482,091
計	1,006,060	計 927,271	計 995,451

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※3. 財務制限条項</p>	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間会計期間末残高 800,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間会計期間末残高 400,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 500,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
※1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 1,541 千円	受取利息 1,641 千円	受取利息 3,586 千円																																																
※2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 28,250 千円 社債発行費償却 11,541 千円	支払利息 31,895 千円	支払利息 59,591 千円 社債発行費償却 11,541 千円 貸倒引当金繰入額 27,495 千円																																																
3. 減価償却実施額	有形固定資産 156,956 千円 無形固定資産 32,599 千円	有形固定資産 168,314 千円 無形固定資産 36,996 千円	有形固定資産 350,501 千円 無形固定資産 68,251 千円																																																
※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産処分損	建 物 6,946千円 ソフトウェア 5,850千円 器具備品 5,446千円	建物除却損 2,553千円 器具及び備品除却損 400千円 構築物除却損 96千円	建物除却損 8,321千円 ソフトウェア除却損 5,850千円 器具及び備品除却損 1,213千円 構築物除却損 2,970千円 器具備品売却損 1,213千円																																																
減損損失	当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。	当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。	当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>TOPΣ 京都駅前校 (京都市下京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)	教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)	教室	建物等	TOPΣ 京都駅前校 (京都市下京区)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 京都府、大阪府、奈良県 計5件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 東京都、千葉県、大阪府、香川県、熊本県 計10件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>家庭学習事業部 (京都市東山区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ネット学習事業部 (京都市左京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 京都府、大阪府、奈良県 計5件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、大阪府、香川県、熊本県 計10件	教室	建物、リース資産等	家庭学習事業部 (京都市東山区)	教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、土地、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 京都府、大阪府 計4件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件
用途	種類	場所																																																	
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)																																																	
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)																																																	
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)																																																	
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)																																																	
教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)																																																	
教室	建物等	TOPΣ 京都駅前校 (京都市下京区)																																																	
用途	種類	場所																																																	
教室	建物、リース資産等	(小中部) 京都府、大阪府、奈良県 計5件																																																	
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、大阪府、香川県、熊本県 計10件																																																	
教室	建物、リース資産等	家庭学習事業部 (京都市東山区)																																																	
教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)																																																	
用途	種類	場所																																																	
教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件																																																	
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件																																																	
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件																																																	
	<p>当社では、管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,376千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32,345千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,872千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	32,345千円	リース資産	2,158千円	その他	4,872千円	<p>当社では、管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116,788千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>91,732千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,299千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,756千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	91,732千円	リース資産	6,299千円	その他	18,756千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額205,078千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>126,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43,004千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,416千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	126,972千円	土地	43,004千円	リース資産	10,685千円	その他	24,416千円																												
建物	32,345千円																																																		
リース資産	2,158千円																																																		
その他	4,872千円																																																		
建物	91,732千円																																																		
リース資産	6,299千円																																																		
その他	18,756千円																																																		
建物	126,972千円																																																		
土地	43,004千円																																																		
リース資産	10,685千円																																																		
その他	24,416千円																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	6,498	79	—	6,577
合計	6,498	79	—	6,577

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
器具及び備品	110,830	32,716	5,233	72,879	器具及び備品	102,360	44,291	16,170	41,898	器具及び備品	115,714	47,315	13,210	55,187																								
車両運搬具	18,342	9,709	1,665	6,967	車両運搬具	19,302	10,361	-	8,941	車両運搬具	18,342	11,037	1,737	5,567																								
合計	129,172	42,426	6,899	79,846	合計	121,662	54,652	16,170	50,839	合計	134,056	58,353	14,947	60,755																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,656</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,809</p>					1年内	24,543千円	1年超	60,112	合計	84,656	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>23,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,886</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 14,046</p>					1年内	23,909千円	1年超	40,976	合計	64,886	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,602</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12,847</p>					1年内	24,311千円	1年超	49,290	合計	73,602						
1年内	24,543千円																																					
1年超	60,112																																					
合計	84,656																																					
1年内	23,909千円																																					
1年超	40,976																																					
合計	64,886																																					
1年内	24,311千円																																					
1年超	49,290																																					
合計	73,602																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,917千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,035</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,480</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失677千円を計上しております。</p>					支払リース料	12,917千円	リース資産減損勘定の取崩額	881	減価償却費相当額	12,035	減損損失	1,480	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,166千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,208</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,409</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失2,889千円を計上しております。</p>					支払リース料	12,166千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,958	減価償却費相当額	10,208	減損損失	3,409	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,738千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,459</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,692</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,992千円を計上しております。</p>					支払リース料	26,738千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,279	減価償却費相当額	23,459	減損損失	6,692
支払リース料	12,917千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	881																																					
減価償却費相当額	12,035																																					
減損損失	1,480																																					
支払リース料	12,166千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	1,958																																					
減価償却費相当額	10,208																																					
減損損失	3,409																																					
支払リース料	26,738千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	3,279																																					
減価償却費相当額	23,459																																					
減損損失	6,692																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 292円32銭 1株当たり中間純損失 53円59銭	1株当たり純資産額 307円96銭 1株当たり中間純損失 21円63銭	1株当たり純資産額 328円70銭 1株当たり当期純損失 16円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△449,614	△181,498	△134,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△449,614	△181,498	△134,981
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,502	8,389,468	8,389,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。